

# 大学院生が増加傾向

～ 平成20年度学校基本調査速報結果 ～

平成20年度学校基本調査（指定統計第13号）の速報結果が文部科学省から8月に公表されましたので、今号では福岡市の概況を紹介します。

## 1. 学校基本調査の概要

学校基本調査は、学校教育法に規定する学校（脚注）と市町村教育委員会を対象に、学校に関する基本的事項（学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等）を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に、昭和23年度から毎年5月1日現在で実施されています。

速報結果では、政令指定都市の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学及び短期大学に関する数値が公表されました。

## 2. 初等中等教育機関の概要

### (1) 幼稚園の概況

#### 園児数は4年ぶりに減少

幼稚園は128園で前年度（平成19年度）から1園減少し、園児数は20,059人で102人減少しています。園児数は17年度から増加を続けていましたが、4年ぶりに減少しています。

教員数は1,293人と1人増加していますが、性別では男性が15人増加、女性が14人減少となっています。教員1人当たり園児数は15.5人となっています。（表1）

### (2) 小学校の概況

#### 児童数は7年連続増加

小学校は前年度と同数の150校です。

表1 幼稚園の概況

区分	園数	園児数						教員数（本務者）			教員1人当たり園児数
		計	男	女	3歳	4歳	5歳	計	男	女	
平成16年度	130	19 398	9 872	9 526	4 780	7 133	7 485	1 201	85	1 116	16.2
17年度	130	19 473	9 940	9 533	4 975	7 187	7 311	1 214	80	1 134	16.0
18年度	129	19 907	10 204	9 703	5 214	7 370	7 323	1 248	83	1 165	16.0
19年度	129	20 161	10 306	9 855	5 427	7 211	7 523	1 292	88	1 204	15.6
平成20年度	128	20 059	10 245	9 814	5 519	7 248	7 292	1 293	103	1 190	15.5

表2 小学校の概況

区分	学校数	学級数	児童数									教員数（本務者）			教員1人当たり園児数
			計	男	女	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	男	女	
平成16年度	148	2 401	75 385	38 419	36 966	12 652	12 582	12 571	12 823	12 267	12 490	3 450	1 262	2 188	21.9
17年度	148	2 454	75 719	38 521	37 198	12 778	12 721	12 545	12 573	12 811	12 291	3 537	1 296	2 241	21.4
18年度	148	2 511	76 450	38 950	37 500	12 751	12 847	12 747	12 621	12 614	12 870	3 595	1 322	2 273	21.3
19年度	150	2 561	76 638	39 136	37 502	12 859	12 756	12 901	12 813	12 648	12 661	3 620	1 325	2 295	21.2
平成20年度	150	2 589	77 215	39 335	37 880	13 168	12 858	12 717	12 951	12 831	12 690	3 657	1 358	2 299	21.1
東区	29	525	15 945	8 138	7 807	2 741	2 631	2 579	2 696	2 627	2 671	747	...	...	21.3
博多区	19	292	8 426	4 375	4 051	1 512	1 422	1 436	1 346	1 367	1 343	427	...	...	19.7
中央区	16	262	7 743	3 673	4 070	1 335	1 297	1 305	1 306	1 266	1 234	384	...	...	20.2
南区	26	466	14 028	7 282	6 746	2 371	2 352	2 293	2 370	2 312	2 330	640	...	...	21.9
城南区	11	215	6 494	3 321	3 173	1 115	1 057	1 046	1 097	1 073	1 106	288	...	...	22.5
早良区	25	426	12 815	6 488	6 327	2 109	2 105	2 117	2 185	2 207	2 092	601	...	...	21.3
西区	24	403	11 764	6 058	5 706	1 985	1 994	1 941	1 951	1 979	1 914	570	...	...	20.6

注）学校教育法に規定する学校とは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校をいう。

児童数は77,215人で前年度に比べ577人増加し、14年度以降増加を続けています。教員数は3,657人で前年度に比べ37人増加し、13年度以降増加を続けています。教員1人当たり児童数は21.1人となっています。

行政区別では、児童数は東区が15,945人で最も多く、城南区が6,494人で最も少なくなっていますが、平成20年5月1日現在の推計人口(以下「推計人口」といいます。)に占める割合では、西区が6.4%で最も高く、博多区が4.1%で最も低くなっています。(表2.4)

### (3) 中学校の概況

#### 生徒数は3年連続増加

中学校は、照葉中学校(東区)が開校しましたが、私立中学校(南区)が閉校したため、総数は83校で12年度以降同数です。生徒数は38,924人で前年度に比べ137人増加し、18年度以降増加を続けています。教員数は2,288人で前年度に比べ15人増加しています。教員1人当たり生徒数は17.0人となっています。

行政区別では、生徒数は小学校児童数と同様に東区が7,701人で最も多く、城南区が2,952人で最も少なくなっています。推計人口に占める割合では、早良区が3.2%で最も高く、次いで中央区が3.0%となっていますが、これは国立及び私立中学校が5校あることも影

響しています。最も低いのは博多区で1.8%となっています。(表3.4)

### (4) 高等学校の概況

#### 減少が続く生徒数

高等学校は41校で9年度以降同数です。生徒数は42,819人で前年度から572人減少し、2年度以降減少を続けています。教員数は2,407人で前年度に比べ15人増加しており、14年度以降減少を続けていましたが、7年ぶりに増加に転じています。

設置者別に見ると、公立校の生徒の占める割合は44.9%で前年度から0.7ポイント上昇しています。学校数は公立校、私立校ともに変動ありませんが、生徒数が減少を続ける中で公立校の占める割合が緩やかに上昇しています。(表4.図1)

表4 小・中学生の対人口比

区分	推計人口 〔H20.5.1 現在〕	(人, %)	
		小学生が人口に占める割合	中学生が人口に占める割合
福岡市	1 434 650	5.4	2.7
東区	283 935	5.6	2.7
博多区	204 762	4.1	1.8
中央区	173 636	4.5	3.0
南区	247 310	5.7	2.9
城南区	129 083	5.0	2.3
早良区	211 554	6.1	3.2
西区	184 370	6.4	2.9

表3 中学校の概況

区分	学校数	学級数	生徒数						教員数(本務者)			教員1人当たり園児数
			計	男	女	1年	2年	3年	計	男	女	
平成16年度	83(15)	1 108	38 465	19 275	19 190	12 862	12 602	13 001	2 187	1 282	905	17.6
17年度	83(15)	1 106	38 356	19 229	19 127	12 839	12 898	12 619	2 213	1 296	917	17.3
18年度	83(15)	1 118	38 446	19 228	19 218	12 643	12 885	12 918	2 209	1 288	921	17.4
19年度	83(15)	1 137	38 787	19 358	19 429	13 241	12 663	12 883	2 273	1 320	953	17.1
平成20年度	83(14)	1 149	38 924	19 415	19 509	13 025	13 245	12 654	2 288	1 320	968	17.0
東区	16(1)	230	7 701	3 846	3 855	2 556	2 655	2 490	463	...	...	16.6
博多区	11(2)	114	3 688	2 040	1 648	1 211	1 280	1 197	244	...	...	15.1
中央区	10(5)	151	5 248	2 423	2 825	1 765	1 800	1 683	297	...	...	17.7
南区	15(2)	214	7 187	3 535	3 652	2 424	2 424	2 339	407	...	...	17.7
城南区	6(1)	89	2 952	1 436	1 516	973	1 000	979	174	...	...	17.0
早良区	11(1)	189	6 849	3 488	3 361	2 288	2 333	2 228	364	...	...	18.8
西区	14(2)	162	5 299	2 647	2 652	1 808	1 753	1 738	339	...	...	15.6

注) 学校数の( )内は国立または私立の学校数で内数

### 3. 中学校及び高校卒業者の進路

#### 大学等進学率は0.6ポイント上昇

中学校卒業後の進路を見ると、平成20年3月卒業生12,885人のうち高等学校等進学者は12,390人で、卒業者に占める割合は96.2%となっています。

高等学校卒業生13,979人の進路を見ると、大学等進学者は8,066人で、卒業者に占める割合は57.7%と19年3月卒業生より0.6ポイント上昇しており、大学等進学率は上昇が続いています。就職者については、一時的な仕事に就いた者（臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者（アルバイト、パート等））を含めると1,772人で、卒業者に占める割合は12.7%と0.7ポイント低下しています。（表5,6）

### 4. 大学及び短期大学の概況

#### 大学院生の増加が続く

大学は11校で16年度以降同数です。学生数は71,935人で前年度に比べ504

人減少しています。男女別で見ると、男性は45,596人で558人減少し、女性は26,339人で54人増加しています。構成比は男性63.4%、女性36.6%となっており、女性の占める割合は緩やかに上昇しています。

大学院生は7,903人で前年度に比べ

図1 高校生徒数と公立校生の割合

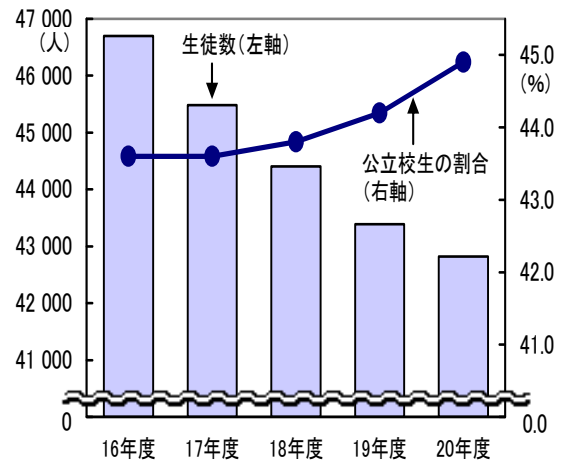


表4 高等学校の概況

区分	学校数				生徒数				教員数(本務者)		
	計	全日制	定時制	併置	計	本科		専攻科	計	全日制	定時制
						全日制	定時制				
平成16年度	41	39	1	1	46 703	45 425	1 180	98	2 464	2 377	87
17年度	41	39	1	1	45 485	44 143	1 190	152	2 437	2 348	89
18年度	41	39	1	1	44 407	43 047	1 183	177	2 423	2 336	87
19年度	41	39	1	1	43 391	42 045	1 170	176	2 392	2 303	89
平成20年度	41	39	1	1	42 819	41 486	1 152	181	2 407	2 319	88
公立	19	17	1	1	19 211	18 059	1 152	—	1 250	1 162	88
私立	22	22	—	—	23 608	23 427	—	181	1 157	1 157	—

注) 専攻科…高等学校を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科。例：看護科、介護福祉科等

表5 中学校卒業後の進路

区分	総数	高等学校等進学者	専修学校 高等課程 進学者	専修学校 一般課程 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者	その他の者	就職進学者, 就職入学者 (再掲)	
								構成比	構成比
平成16年3月卒	13 428	12 848 (95.7)	127 (0.9)	26 (0.2)	16 (0.1)	131 (1.0)	280 (2.1)	4 (0.0)	
17年3月卒	13 008	12 564 (96.6)	92 (0.7)	22 (0.2)	17 (0.1)	90 (0.7)	223 (1.7)	4 (0.0)	
18年3月卒	12 631	12 162 (96.3)	141 (1.1)	28 (0.2)	7 (0.1)	68 (0.5)	228 (1.8)	3 (0.0)	
19年3月卒	12 931	12 472 (96.5)	140 (1.1)	35 (0.3)	10 (0.1)	79 (0.6)	195 (1.5)	1 (0.0)	
平成20年3月卒	12 885	12 390 (96.2)	140 (1.1)	50 (0.4)	11 (0.1)	69 (0.5)	229 (1.8)	4 (0.0)	

注1) 福岡県公表値。総数は「高等学校等進学者」～「その他の者」の合計から重複する「就職進学者、就職入学者」を差し引いた数。

「就職進学者、就職入学者」は「高等学校等進学者」～「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者。

2) 構成比は「総数」に対する割合で重複する「就職進学者、就職入学者」を含むため合計が100%を超える。

26人増加しています。大学生が減少する中で大学院生は15年度以降増加を続けています。

設置者別で学生数を見ると、国公立は19,309人で19人増加し、私立は52,626人で523人減少しています。国公立の学生は17年度以降増加しているのに対し、私立の学生は18年度以降減少しています。

短期大学は9校で前年度と同数です。学生数は4,804人で前年度に比べ284人減少しています。学生数は6年度以降減少を続けています。(表7, 8)

### 5. 大学及び短期大学入学者の出身地 県内高校出身の3分の1は他県へ

福岡県内の大学及び短期大学入学者を都道府県別出身高校所在地で見ると、

表6 高等学校卒業後の進路

区分	総数	(人, %)									
		大学等進学者	専修学校 専門課程 進学者	専修学校 一般課程 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者	一時的な 仕事に就 いた者	その他の者	就職進学者, 就職入学者 (再掲)		
平成16年3月卒	15 504	7 717 (49.8)	2 473 (16.0)	1 943 (12.5)	24 (0.2)	1 408 (9.1)	465 (3.0)	1 490 (9.6)	16 (0.1)		
17年3月卒	15 584	7 907 (50.7)	2 435 (15.6)	2 119 (13.6)	53 (0.3)	1 440 (9.2)	205 (1.3)	1 435 (9.2)	10 (0.1)		
18年3月卒	14 510	8 075 (55.7)	2 187 (15.1)	1 442 (9.9)	43 (0.3)	1 556 (10.7)	272 (1.9)	939 (6.5)	4 (0.0)		
19年3月卒	14 340	8 184 (57.1)	1 694 (11.8)	1 583 (11.0)	41 (0.3)	1 637 (11.4)	287 (2.0)	913 (6.4)	4 (0.0)		
平成20年3月卒	13 979	8 066 (57.7)	1 617 (11.6)	1 785 (12.8)	40 (0.3)	1 613 (11.5)	159 (1.1)	702 (5.0)	3 (0.0)		

注1) 福岡県公表値。総数は「大学等進学者」～「その他の者」の合計から重複する「就職進学者、就職入学者」を差し引いた数。

「就職進学者、就職入学者」は「高等学校進学者」～「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者。

2) 構成比は「総数」に対する割合で重複する「就職進学者、就職入学者」を含むため合計が100%を超える。

表7 大学の概況

区分	大学数				学生数						教員数 (本務者)
	計	国立	公立	私立	計	男	女	国立	公立	私立	
平成16年度	11	1	1	9	76 266 (7 267)	48 841 (5 136)	27 425 (2 131)	17 942	876	57 449	4 479
17年度	11	1	1	9	77 469 (7 504)	49 714 (5 161)	27 755 (2 343)	18 155	881	58 433	4 511
18年度	11	1	1	9	74 830 (7 697)	47 884 (5 342)	26 946 (2 355)	18 189	893	55 748	4 508
19年度	11	1	1	9	72 439 (7 877)	46 154 (5 503)	26 285 (2 374)	18 403	887	53 149	4 988
平成20年度	11	1	1	9	71 935 (7 903)	45 596 (5 556)	26 339 (2 347)	18 437	872	52 626	4 922

注1) 「学校数」及び「教員数(本務者)」については、大学本部の所在地による。

2) 「学生数」については、在籍する学部・研究科等の所在地による。

なお、大学学生数には学部のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

3) ( )内は大学院生数で内数。

表8 短期大学の概況

区分	短期大学数			学生数					教員数 (本務者)
	計	国立	私立	計	男	女	国立	私立	
平成16年度	10	1	9	5 507	684	4 823	181	5 326	275
17年度	10	1	9	5 451	618	4 833	21	5 430	282
18年度	9	—	9	5 368	600	4 768	—	5 368	280
19年度	9	—	9	5 088	499	4 589	—	5 088	340
平成20年度	9	—	9	4 804	449	4 355	—	4 804	306

注) 「学校数」及び「教員数(本務者)」については、短期大学本部の所在地による。

入学者30,497人のうち福岡県内の高校からの入学者は17,345人（構成比56.9%）となっています。県外からの入学者を見ると、最も多いのは福岡県以外の九州・沖縄地方の8,593人（同28.2%）、次いで中国地方の2,136人（同7.0%）となっています。なお、九州・沖縄地方以外からの入学者は14.9%となっています。

一方、福岡県内の高校から福岡県以外の大学及び短期大学への入学者は8,556人（構成比33.0%）となっています。入学先で最も多いのは福岡県以外の九州・沖縄地方の2,894人（同11.2%）、以下、関東地方2,520人（同9.7%）、近畿地方1,514人（同5.8%）、中国地方1,090人（同4.2%）と続いています。

地方別の流入・流出状況を見ると、福岡県以外の九州・沖縄地方では5,699人の流入超過となっていますが、

逆に関東地方では2,314人の流出超過となっています。（表9、図2）

## 6. 大都市の大学及び短期大学 学生の割合は大都市中、第3位 18大都市の大学及び短期大学の概

図2 地方別流入超過数

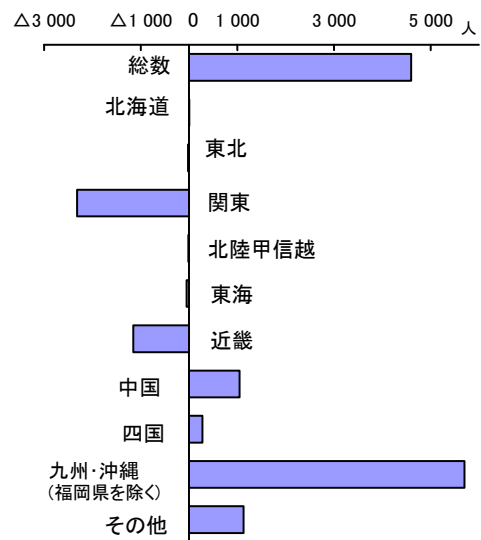


表9 大学及び短期大学入学者の出身高校所在地

区分	福岡県内の大学・短期大学への入学者				流入超過数
	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	
総数	30,497	(100.0)	25,901	(100.0)	4,596
北海道地方 (北海道)	87	(0.3)	84	(0.3)	3
東北地方 (青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島)	23	(0.1)	42	(0.2)	△19
関東地方 (茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川)	206	(0.7)	2,520	(9.7)	△2,314
北陸甲信越地方 (新潟, 富山, 石川, 福井, 山梨, 長野)	62	(0.2)	76	(0.3)	△14
東海地方 (岐阜, 静岡, 愛知, 三重)	153	(0.5)	206	(0.8)	△53
近畿地方 (滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山)	359	(1.2)	1,514	(5.8)	△1,155
中国地方 (鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口)	2,136	(7.0)	1,090	(4.2)	1,046
四国地方 (徳島, 香川, 愛媛, 高知)	407	(1.3)	130	(0.5)	277
九州・沖縄地方 (福岡県以外) (佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄)	8,593	(28.2)	2,894	(11.2)	5,699
その他	1,126	(3.7)	—	—	1,126
福岡県内進学	17,345	(56.9)	17,345	(67.0)	—

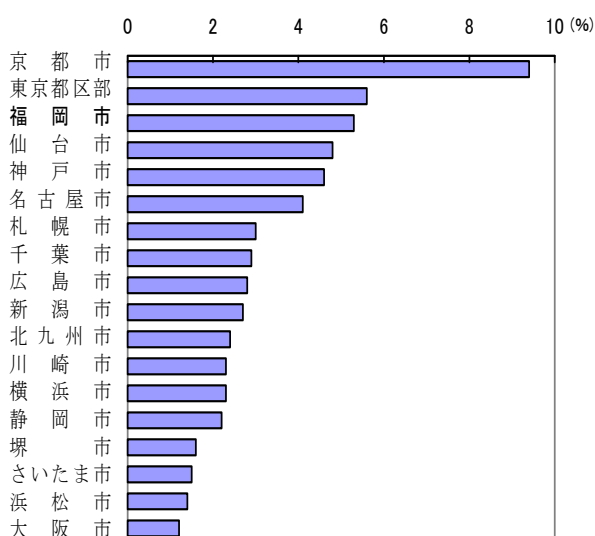
注) 「その他」とは、「外国において、学校教育における12年の課程を修了した者」、「専修学校高等課程を修了した者」及び「高等学校卒業程度認定試験（平成17年文部科学省令第1号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者」等である。（学校教育法施行規則第150条）

況を比較すると、福岡市は学校数では東京都区部、京都市、神戸市、名古屋市、札幌市に次いで6番目に、学生数では東京都区部、京都市、名古屋市、横浜市に次いで5番目に多い都市となっています。

各都市の推計人口に占める学生数の割合を見ると、京都市が9.4%で最も

高く、次に東京都区部の5.6%で、福岡市は前年度から0.1ポイント低下していますが、3番目の5.3%となっており、「学生の多い都市」と言えます。前年度に比べ学生の割合が上昇している都市は神戸市(0.1ポイント上昇)のみで、11都市が横ばい、6都市が0.1ポイント低下しています。(表10、図3)

図3 大都市の人口に占める学生の割合



◇ ◇ ◇

学校基本調査の公表結果は、下記ホームページでご覧いただけます。なお、12月頃に文部科学省から確報が公表される予定です。

□文部科学省  
<http://www.mext.go.jp/>  
 から公表資料>統計情報を選択

□福岡県調査統計課 (ふくおかデータウェブ)  
<http://www.toukei.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/>  
 からサーチ>分野>3.くらす(県民生活)を選択

表10 大都市の大学及び短期大学の概況

区分	学校数			学生数			推計人口 (平成20年 5月1日現在)	人口に占める学生数の割合
	計	大学	短期大学	計	大学	短期大学		
札幌市	22	14	8	57 832	53 617	4 215	1 896 704	3.0
仙台市	12	10	2	49 391	48 634	757	1 029 576	4.8
さいたま市	5	3	2	17 436	16 736	700	1 197 471	1.5
千葉市	13	8	5	27 757	25 911	1 846	943 568	2.9
東京都区部	125	88	37	488 959	469 318	19 641	8 717 529	5.6
川崎市	7	4	3	31 979	30 691	1 288	1 385 003	2.3
横浜市	18	11	7	82 407	79 493	2 914	3 643 641	2.3
新潟市	9	5	4	22 155	19 692	2 463	811 613	2.7
静岡市	6	4	2	15 953	14 611	1 342	709 888	2.2
浜松市	7	6	1	11 538	11 251	287	811 553	1.4
名古屋市	24	16	8	92 192	88 889	3 303	2 243 564	4.1
京都市	37	25	12	137 627	132 015	5 612	1 468 065	9.4
大阪市	19	10	9	32 609	27 975	4 634	2 649 601	1.2
堺市	9	6	3	13 107	12 013	1 094	835 202	1.6
神戸市	26	21	5	69 986	67 530	2 456	1 532 305	4.6
広島市	17	12	5	32 894	30 257	2 637	1 164 885	2.8
北九州市	13	9	4	23 498	21 816	1 682	985 046	2.4
福岡市	20	11	9	76 739	71 935	4 804	1 434 650	5.3